

議案第38号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

上記の議案を提出する。

令和6年12月19日

提出者 板橋区教育委員会教育長 長沼 豊

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則（平成12年東京都板橋区教育委員会規則第5号）の一部を次のように改正する。

第30条の2第3項中「よる部分休業」の次に「又は条例第18条の3第1項の規定による子育て部分休暇」を、「当該部分休業」の次に「又は当該子育て部分休暇」を加え、同条の次に次の1条を加える。

（子育て部分休暇）

第30条の3 子育て部分休暇の承認は、正規の勤務時間の始め又は終わりに、1日につき2時間を超えない範囲内で、30分を単位として行うものとする。

2 職員の育児休業等に関する条例第15条の規定による部分休業、条例第17条第1項の規定による育児時間又は条例第18条の2第1項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある職員に対する子育て部分休暇の承認については、1日につき2時間から当該部分休業、当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

3 教育委員会は、子育て部分休暇について、養育を必要とする事由を確認する必要があると認めるときは、証明書等の提出を求めることができる。

4 子育て部分休暇の申請は、別記第11号様式及び別記第11号の2様式により行うものとする。

5 教育委員会は、子育て部分休暇の申請について、条例第18条の3第1項に定める場合に該当すると認めるときは、これを承認しなければならない。ただし、当該申請に係る期間のうち公務の運営に支障がある日又は時間については、この限

りでない。

6 子育て部分休暇の承認は、当該子育て部分休暇を取得している職員が産前の休業を始め、若しくは出産した場合、当該職員が休職若しくは停職の処分を受けた場合又は当該子育て部分休暇に係る子が死亡し、若しくは当該職員の子でなくなった場合には、その効力を失う。

7 教育委員会は、次に掲げる事由があるときは、子育て部分休暇の承認を取り消すものとする。

(1) 子育て部分休暇を取得している職員が当該子育て部分休暇に係る子を養育しなくなったとき。

(2) 子育て部分休暇を取得している職員について当該子育て部分休暇に係る子以外の子に係る子育て部分休暇を承認しようとするとき。

(3) 子育て部分休暇を取得している職員について当該子育て部分休暇の内容と異なる内容の子育て部分休暇を承認しようとするとき。

8 職員は、子育て部分休暇に係る子の養育状況に変更が生じた場合には、別記第11号の3様式により教育委員会に届け出なければならない。

第31条中「及び前2条」を「、第30条及び第30条の2」に改める。

別記第10号様式の次に次の3様式を加える。

別記第11号様式（第30条の3 関係）

子 育 て 部 分 休 暇 承 認 申 請 書

年 月 日提出

(あて先) 板橋区教育委員会		申 請 者	所 属			
			職務名			
			氏 名			
次のとおり子育て部分休暇の承認を申請します。						
1 申請に係る子	氏 名					
	続 柄 等					
	生 年 月 日		年 月 日			
2 申請期間 及び時間	期 間		時 間			
	年 月 日から 年 月 日まで		<input type="checkbox"/> 毎日	午前	時 分	分から 分まで
			<input type="checkbox"/> その他 ()	午後	時 分	分から 分まで
	年 月 日から 年 月 日まで		<input type="checkbox"/> 毎日	午前	時 分	分から 分まで
		<input type="checkbox"/> その他 ()	午後	時 分	分から 分まで	
3 備 考						

別記第11号様式の2（第30条の3 関係）

子 育 て 部 分 休 暇 承 認 取 消 申 請 書

年 月 分

(あて先) 板橋区教育委員会					所 属				
					職 務 名				
					氏 名				
次のとおり子育て部分休暇の承認の取消しを申請します。									
日 付	休暇の承認を取り消された時間				時間数 時間 分	申請 者 印	承認権 者 印	担当 者 印	備考
	午 前	午 後	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
	時 分	時 分	時 分	時 分					
月 間	計				時間 分				

別記第11号様式の3（第30条の3関係）

養育状況変更届

年 月 日 提出

（あて先） 板橋区教育委員会

所 属

職務名

氏 名

次のとおり子育て部分休暇に係る子の養育の状況について変更が生じたので届け出ます。

1 届 出 の 事 由

- ☐ 子育て部分休暇に係る子を養育しなくなった。
- ☐ 同居しなくなった。 ☐ 負傷・疾病 ☐ その他（ ）
- ☐ 子育て部分休暇に係る子が死亡した。
- ☐ 子育て部分休暇に係る子と離縁した。
- ☐ 子育て部分休暇に係る子との養子縁組が取り消された。
- ☐ 子育て部分休暇に係る子との親族関係が特別養子縁組により終了した。
- ☐ 子育て部分休暇に係る子についての民法第817条の2第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了した。
- ☐ 子育て部分休暇に係る子との養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除された。
- ☐ その他（ ）

2 届出事由が発生した日

年 月 日

（注）該当する口にはレ印を記入すること。

付 則

（施行期日）

- 1 この規則は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（施行前の準備）

- 2 この規則による改正後の幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則第30条の3の規定による子育て部分休暇の申請は、この規則の施行の日前においても行うことができる。

（提出理由）

幼稚園教育職員の子育て部分休暇について定める必要がある。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 新旧対照表

新	旧
○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成12年 3 月27日 東京都板橋区教育委員会規則第 5 号	○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則 平成12年 3 月27日 東京都板橋区教育委員会規則第 5 号
第 1 条～第30条 略 (介護時間)	第 1 条～第30条 略 (介護時間)
第30条の 2 略	第30条の 2 略
2 略	2 略
3 職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年板橋区条例第 3 号）第15条の規定による部分休業又は条例第18条の 3 第 1 項の規定による子育て部分休暇の承認を受けて勤務しない時間がある職員に対する介護時間の承認については、1 日につき 2 時間から当該部分休業又は当該子育て部分休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。	3 職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年板橋区条例第 3 号）第15条の規定による部分休業の承認を受けて勤務しない時間がある職員に対する介護時間の承認については、1 日につき 2 時間から当該部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。
4～7 略 (子育て部分休暇)	4～7 略
第30条の 3 子育て部分休暇の承認は、正規の勤務時間の始め又は終わりに、	本条追加
1 日につき 2 時間を超えない範囲内で、30分を単位として行うものとする。	
2 職員の育児休業等に関する条例第 15 条の規定による部分休業、条例第 17 条第 1 項の規定による育児時間又は条例第 18 条の 2 第 1 項の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある職員に対する子育て部分休暇の承認については、1 日につき 2 時間から当該部分休業、当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。	
3 教育委員会は、子育て部分休暇について、養育を必要とする事由を確認する必要があると認めるときは、証明書等の提出を求めることができる。	
4 子育て部分休暇の申請は、別記第 11 号様式及び別記様式第 11 号の 2 様式により行うものとする。	
5 教育委員会は、子育て部分休暇の申請について、条例第 18 条の 3 第 1 項に定める場合に該当すると認めるときは、これを承認しなければならない。	

新	旧
<p>ただし、当該申請に係る期間のうち公務の運営に支障がある日又は時間については、この限りでない。</p> <p>6 子育て部分休暇の承認は、当該子育て部分休暇を取得している職員が産前の休業を始め、若しくは出産した場合、当該職員が休職若しくは停職の処分を受けた場合又は当該子育て部分休暇に係る子が死亡し、若しくは当該職員の子でなくなった場合には、その効力を失う。</p> <p>7 教育委員会は、次に掲げる事由があるときは、子育て部分休暇の承認を取り消すものとする。</p> <p>(1) 子育て部分休暇を取得している職員が当該子育て部分休暇に係る子を養育しなくなったとき。</p> <p>(2) 子育て部分休暇を取得している職員について当該子育て部分休暇に係る子以外の子に係る子育て部分休暇を承認しようとするとき。</p> <p>(3) 子育て部分休暇を取得している職員について当該子育て部分休暇の内容と異なる内容の子育て部分休暇を承認しようとするとき。</p> <p>8 職員は、子育て部分休暇に係る子の養育状況に変更が生じた場合には、別記第 11 号の 3 様式により教育委員会に届け出なければならない。</p> <p>(期間計算)</p>	<p>(期間計算)</p>
<p>第31条 第16条、第18条、第19条、第24条から第26条まで、第30条及び第30条の2の規定による休暇の期間には、週休日並びに休日及び代休日を含むものとする。</p> <p>以下略</p> <p>付 則 (施行期日)</p> <p>1 この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。</p> <p>(施行前の準備)</p> <p>2 この規則による改正後の幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則第30条の 3 の規定による子育て部分休暇の申請は、この規則の施行の日前においても行うことができる。</p>	<p>第31条 第16条、第18条、第19条、第24条から第26条まで及び前 2 条の規定による休暇の期間には、週休日並びに休日及び代休日を含むものとする。</p> <p>以下略</p>